

平戸市総合戦略 個別施策の 進捗状況（令和 2 年度実施）

平戸市財務部企画財政課

～目次～

基本目標1 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	1
・方策名 ア)就労機会の拡大 主な事業一覧	3
・総合戦略事業評価シート	4～5
・方策名 イ)就労環境の整備 主な事業一覧	7
・総合戦略事業評価シート	8～9
・方策名 ウ)新たなビジネスの創造 主な事業一覧	11
・総合戦略事業評価シート	12

基本目標2 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	13
・方策名 ア)農林業の振興 主な事業一覧	15
・総合戦略事業評価シート	16～17
・方策名 イ)水産業の振興 主な事業一覧	19
・総合戦略事業評価シート	20～21
・方策名 ウ)観光の振興 主な事業一覧	23
・総合戦略事業評価シート	24～27
・方策名 エ)地域ブランドの推進 主な事業一覧	29
・総合戦略事業評価シート	30～31
・方策名 オ)持続可能な地域経済の確立 主な事業一覧	33
・総合戦略事業評価シート	34～35

基本目標3 子育て支援～ひとをそだてるプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	37
・方策名 ア)妊娠・出産・育児への切れ目ない支援 主な事業一覧	39
・総合戦略事業評価シート	40～42
・方策名 イ)教育環境の整備 主な事業一覧	43
・総合戦略事業評価シート	44～46

基本目標4 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～

・数値目標・KPI・進捗状況の分析・今後の方針	47
・方策名 ア)移住の受入推進 主な事業一覧	49
・総合戦略事業評価シート	50～51
・方策名 イ)魅力あるまちづくり 主な事業一覧	53
・総合戦略事業評価シート	54～57

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（令和2年度実施）

1. 基本的事項

基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 妊娠・出産・育児への切れ目ない支援
	イ) 教育環境の整備

2. 数値目標

数値目標	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
合計特殊出生率		2.40	2.40	2.33			2.40
20歳から49歳までの社会増減数	人/年	△ 129	△ 105	△ 82			△ 93
学校教育活動に対する評価（4段階評価）		3.5	3.5	3.5			3.5

3. KPI（重要業績評価指標）

KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
平戸市で子育てをしたいと思う親の割合（健やか親子21調査項目）	%	94.9	91.8	90.8			95.0
地域子育て支援拠点事業の利用者数	人/年	6,534	6,928	6,178			5,199
全国学力・学習状況調査結果		全国平均以下	全国平均以下	未実施			全国平均以上
英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合	%	45.6	32.7	49.4			50.0

4. 進捗状況の分析

合計特殊出生率については、目標値を若干下回る数値で推移しているが、全国や県内平均をも大きく上回った結果となっている。20歳～49歳までの社会増減数については、目標値を上回った結果となっている。このことは新型コロナウイルス感染症による人流の鈍化も要因の一つと思われるが、全年齢において社会増減数は転出超過により減少拡大している中、特に生産年齢人口について注視し、安心して子育てするための包括的な支援、環境整備などを推進していく必要がある。

学校教育活動に対する評価は横ばいで推移している。感染症への対応による教育活動の制限や、全国学力・学習状況調査が中止されるなど、大きな影響を受けたところであるが、教育環境の改善や学力の向上に向け、GIGAスクール構想への対応や教師の指導力向上を図る取組みを行った。整備されたICT機器や遠隔教育システムの活用を今後図っていく必要がある。

5. 今後の方針

子育て支援体制や教育環境については、定住・移住を考える際の一つの要因となることから、今後も充実を図っていく必要がある。

子育て支援体制については、核家族化や共働き世帯の増加といった社会構造の変化により、子育て世帯のニーズが多様化していることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、他者との交流を自粛し、孤立化する家庭があることも想定される。今後も、妊娠から出産・子育てまできめ細やかな支援体制を構築し、安心して子どもを産み、育てることができる支援体制や環境づくりを進めていく。

教育環境については、GIGAスクール構想実現に向けた学習用タブレット端末・インターネットなど、今後の情勢に柔軟に対応できる環境が整備されたことにより、ICTを活用した学習活動の一層の充実を図る。また、将来の国際的な人材を育成するため、英語への興味・関心を高める教育環境づくりを進めていく。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	ア) 妊娠・出産・育児への切れ目ない支援
方策の概要	多様化する市民の保育ニーズに対応するために、子育て支援サービスの更なる充実を推進します。
	就学前児童の相談窓口を一本化し、子ども・子育て支援のトータルコーディネートを行います。
	子育て世帯の様々な不安や悩みを解消するために、相談支援体制や各種施設の充実を図ります。
	各種健診事業や相談事業等を実施し、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを行います。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	安心出産支援事業	こども未来課	平成20年度	継続	40
2	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）	こども未来課	平成19年度	拡大	41
3	子育て世代包括支援事業	こども未来課	平成30年度	継続	42

事業評価シート

事業名	安心出産支援事業				担当課	こども未来課	
予算科目	4 款	1 項	1 目	総合計画施策体系	3	1	1 2
					実施年度	平成20年度～	

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	2,331	5,829	5,308	5,100	4,425	5,500
国県支出金						
地方債						
その他	2,331	5,829	5,308	5,100	4,425	5,500
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

平戸市内に産婦人科がないため、市内の妊婦を対象に妊婦健康診査にかかる交通費等の一部を助成することで、出産にかかる経済的負担の軽減を図ることを目的とする。あわせて、母子の経過確認に必要な超音波検査にかかる費用の一部を助成することで受診率向上を促し母子の適切な健康管理に資することを目的とする。

【事業内容】

- ・ 離島以外の地域
出産準備金15,000円＋超音波検査料10,000円
- ・ 離島地域
出産準備金40,000円＋超音波検査料10,000円

事業の実施状況（DO）

妊娠届（母子手帳交付）時に申請を受け、初回妊婦健康診査受診を確認後、離島地域および離島以外の要件で助成金を支払う。

離島以外の地域：153件 3,825千円
離島地域：12件 600千円

事業実施による成果（CHECK）

妊婦健康診査、出産にかかる費用負担の軽減が図られたことにより、定期的な受診が促され、妊娠・出産までの妊婦の心身の安定をもたらすことができた。

1. 妊婦健康診査受診件数（受診率）：延べ2,023件（94.9%）
2. 出生者数：175人

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 助成件数	件	222	305	203	197	165	年度
② 妊婦健康診査受診率	%	86.4	99.7	95.4	96.8	94.9	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	平成30年度から制度を見直し、出産後の申請から妊娠届と同時に申請を行い、初回妊婦健康診査受診の確認後に支払としたことにより、必要な時期に必要な助成を行うことができているため事業を継続していきたい。						
今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続					

事業評価シート

事業名	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）				担当課	こども未来課				
予算科目	3款	2項	1目	総合計画施策体系	2	1	1	1	実施年度	平成19年度～

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	17,004	15,819	17,400	18,052	20,247	22,636
国県支出金	11,336	10,546	11,600	12,034	13,498	15,090
地方債						
その他						
一般財源	5,668	5,273	5,800	6,018	6,749	7,546

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

子育て親子が、地域の子育て支援拠点施設において、気軽に相談・参加・交流できる場を提供することを目的とする。

【事業内容】

子育て支援拠点施設において、保健師相談・読み聞かせ・親育ち講座など実施。

- ・あいちゃん広場（愛の園保育所内） 月曜日から金曜日 10：00～15：00
- ・トコトコ（平戸市福祉保健センター内） 火曜日から土曜日 10：30～16：00
- ・トコトコ in 紐差（ふれあいセンター内） 毎週金曜日 10：00～15：00
- ・トコトコ in 津吉（多目的研修センター内） 毎週水曜日 10：00～15：00
- ・トコトコ in 生月（生月中央公民館） 毎週火曜日 10：00～15：00（10月から実施）

事業の実施状況（DO）

- | | | |
|----------------------------------|---------------------|-----------|
| 1. 平戸地区：民間保育所による子育て拠点施設「あいちゃん広場」 | 参加者(延べ数)：保護者171人、 | 子ども193人 |
| 2. 田平地区：NPO法人による子育て拠点施設「トコトコ」 | 参加者(延べ数)：保護者2,140人、 | 子ども3,048人 |
| 3. 紐差地区：同法人による出張ひろば「トコトコ in 紐差」 | 参加者(延べ数)：保護者122人、 | 子ども113人 |
| 4. 津吉地区：同法人による出張ひろば「トコトコ in 津吉」 | 参加者(延べ数)：保護者55人、 | 子ども60人 |
| 5. 生月地区：同法人による出張ひろば「トコトコ in 生月」 | 参加者(延べ数)：保護者138人、 | 子ども138人 |

事業実施による成果（CHECK）

事業実施によって、子育て世帯の悩み相談や遊びの場及び子育て情報の提供により、保護者の精神的負担の軽減を行う事ができた。また、子育て支援拠点施設に集まる子育て中の親同士の交流が行われ、子育てにおける精神的不安の解消につなげることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 拠点施設の数	箇所	3	4	4	4	5	年度
② 利用者数	人	6,286	5,047	6,534	6,928	6,178	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	事業未実施地域のうち離島部である地域にも事業の充実を図るため、「トコトコ」による度島地区における事業を推進していく。					
今後の方針	A	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続				

事業評価シート

事業名	子育て世代包括支援事業					担当課	こども未来課			
予算科目	4 款	1 項	1 目	総合計画施策体系	3	1	1	2	実施年度	平成30年度～

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費			3,733	6,488	12,532	12,899
国県支出金			2,303	3,212	7,568	6,896
地方債						
その他			185	179	137	387
一般財源			1,245	3,097	4,827	5,616

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

出産準備のための教室や出生後早期からの訪問支援、産後ケアを行うことにより母親が抱える不安や負担感の軽減を図る。子育て世代包括支援センターでは、母子保健コーディネーターにより妊娠から出産・子育てまでの母子について包括的に把握し、きめ細やかな支援を提供することを目的とする。

【事業内容】

母親が抱える不安や負担を軽減するために、出産準備のための「パパママ教室」を開催、また、出産前、出産後の母子を支援するために「母子健康相談」、「母乳育児支援事業」、「乳児家庭全戸訪問」、「養育支援家庭訪問」、「未熟児訪問指導」を行う。

また、妊産婦・乳幼児、18歳までのすべての子どもの状況を継続的・包括的に把握し、支援を行うために「子育て世代包括支援センター」の運用を行う。

事業の実施状況（DO）

1. 母子保健相談 : 実施回数 18回、参加者数 135人
2. 母乳育児支援事業 : 実施回数 16回、参加者数 67人
3. 乳児家庭全戸訪問 : 173世帯（対象176世帯）
4. 養育支援家庭訪問 : 97件
5. 未熟児訪問指導 : 延べ 11件
6. パパママ教室 : 実施回数 5回、参加者数 延べ 31人
7. 産後ケア事業 : 延べ 163人（実人数 71人）

事業実施による成果（CHECK）

家庭訪問、母子健康相談の実施により、出産・育児に対して母親が抱える不安や負担感の軽減につながった。母乳育児支援については、乳房トラブルや母乳量に対する不安を抱えている産婦も多く、必要に応じて助産師による訪問指導を行うことで、不安の軽減につながった。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 母子保健相談参加者数	人			173	137	135	年度
② 乳児家庭全戸訪問世帯数	世帯			195	176	173	年度
③ 産後ケア事業利用者数	人			108	89	163	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	妊産婦・乳幼児、18歳までのすべての子どもの状況を継続的・包括的に把握し、妊産婦や保護者の相談に保健師等の専門職が対応するとともに、親子に対し切れ目のない支援を実現するため、必要な支援の調整や関係機関との連絡調整に努めていく。							
今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続

1. 各方策の実施状況	
基本目標	3. 子育て支援 ～ひとをそだてるプロジェクト～
方策名	イ) 教育環境の整備
方策の概要	教育や就学の悩みを解消するために、相談支援体制の整備を推進します。
	ICT教育や英語教育について市独自の取組みを行い、実践的な学習を充実させることにより、学校教育の充実を図ります。
	平戸市で生活する子どもたちが、故郷を愛する心を育むことができるよう、地域と連携・密着した体験活動を推進します。
	国際的な人材を育成するため、英語に焦点化した教育環境（イングリッシュ・タウン）をつくり、子どもたちへの語学教育を推進します。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	ICT教育環境整備事業	学校教育課 教育総務課	平成27年度	継続	44
2	遠隔教育システム導入事業	学校教育課 教育総務課	令和2年度	事業完了	45
3	イングリッシュ・タウン事業	学校教育課 教育総務課	平成28年度	継続	46

事業評価シート

事業名	ICT教育環境整備事業				担当課	学校教育課、教育総務課	
予算科目	10 款	2.3 項	2 目	総合計画施策体系	2	2	5 6
					実施年度	平成27年度～	

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	13,289	29,463	60,505	63,695	6,815	17,875
国県支出金						
地方債						
その他	13,284	29,463	59,320	63,695	6,815	17,875
一般財源	5		1,185			

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

学校、児童生徒の実態に応じたICT教育環境の整備を図り、ICTを学びのツールとして活用することで、児童生徒の理解力向上及び教職員の教材研究や授業準備の効率化、ICT活用指導力向上を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・児童生徒が授業内容への興味や関心を高め理解を深めるためにデジタル教科書（指導用）を活用するもので、小学校は3教科、中学校は4教科において活用する。
- ・国の指針に基づき、ICT支援員を導入することにより、小中学校のICT教育環境を支援する。

事業の実施状況（DO）

- ・デジタル教科書（指導用）の活用
小学校3教科：「算数」1～6年、「理科」3～6年、「社会」5～6年
中学校4教科：「数学」1～3年、「理科」1～3年、「社会」1～3年、「英語」1～3年
- ・ICT支援員の活用
小中学校においてICT機器を活用した授業等を円滑に進めるため、ICT環境整備の支援を行った。

事業実施による成果（CHECK）

- ・デジタル教科書（指導用）については、授業での活用が定着しており、特に、小学校では算数、中学校では英語でよく活用された。デジタル教科書（指導用）等の活用に伴い、授業にICTを活用して指導できる教職員の割合も全国平均（69.8%）と比較しても同程度であり、教職員のICT活用指導力も身に付いてきている。
- ・ICT支援員の活用については、現場の声にいち早く対応できる体制により、専門知識を生かした細やかな支援で年間424件の案件に対応できたことから、教員の通常業務における負担が減少し、ICTの利活用が促進した。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 授業にICTを活用して指導できる教職員の割合	%	76.3	83.2	71.5	75.4	69.3	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	令和2年度の「GIGAスクール構想実現事業」により、児童生徒1人1台の端末配置が完了し、管理対象の機器が大幅に増加したことから、ICT支援員の業務内容を見直す必要がある。							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

事業評価シート

事業名	遠隔教育システム導入事業						担当課	学校教育課、教育総務課		
予算科目	10 款	2.3 項	2 目	総合計画施策体系	2	2	5	6	実施年度	令和2年度～令和2年度

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費					5,005	
国県支出金					5,005	
地方債						
その他						
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

ICT機器等を活用し、小規模校や少人数学級の児童・生徒と他校の児童・生徒との交流促進を図るとともに、教科の免許状を保有する教員による授業支援、コロナ禍での分散学習の推進を目的とする。

【事業内容】

学校間の交流・遠隔での授業支援などを推進するため市内小中学校に遠隔教育システムを導入する。

事業の実施状況（DO）

Web会議用機材（書画カメラ1、スピーカー1、マイク2）を各小中学校に1セットずつ設置し、遠隔教育のための環境整備を行った。

事業実施による成果（CHECK）

- ・コロナウイルス感染防止対策として、全校集会における校長講話や生徒会総会等を遠隔教育システムを用いて実施することができた。
- ・遠隔システムを活用し、小学校では総合的な学習の時間等に他県の小学校との授業交流、中学校では社会科の時間に松浦史料博物館の学芸員による展示物や平戸の文化・歴史に関する説明を受けるなど、限られた授業時間の有効活用と場所に制約されない新しい授業スタイルを確立することができた。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 遠隔教育システム整備済校	件					23	積上

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	遠隔教育システムは、他校の児童生徒との話し合いや意見発表を通じたコミュニケーション力育成のほか、外部の専門家や他校の教師による授業支援など、学校の教育活動において有効なツールであることから、今後も積極的な活用を進めていく。					
今後の方針	E	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続				

事 業 評 価 シ ー ト

事業名	イングリッシュ・タウン事業				担当課	学校教育課、教育総務課	
予算科目	10 款	3 項	2 目	総合計画施策体系	2	2	5 3
					実施年度	平成28年度～	

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	2,649	4,043	3,953	2,946	1,993	3,468
国県支出金						
地方債						
その他	2,596	4,043	3,953	2,946	1,993	3,468
一般財源	53					

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

小中学生を対象に英語活用の場を提供することによって、英語への関心を高め、英語による表現力及びコミュニケーション能力の向上を図る機会とし、併せて外国語の背景にある文化への理解や相手への配慮を学ばせることによって、国際観光都市平戸の将来を担う子どもの育成を目的とする。

【事業内容】

- ・英語暗唱大会事業として、中学生を対象とする英文暗唱発表を行い審査することによって、英語による表現力の向上を行う。
- ・イングリッシュキャンプ事業として、小中学生を対象に生きた英語に親しみ、興味・関心を高める活動を行う。
- ・英語検定料助成事業として、小・中学生を対象に英語検定の受検料を助成し、英語力の積極的向上を支援する。

事業の実施状況（DO）

- ・英語暗唱大会事業については、市内全中学校から17人の出場を得て、長崎県イングリッシュパフォーマンスコンテストと同様の課題及び審査項目で、表現方法や発音の正確さ、暗唱の完成度を審査した。例年、最優秀賞を受賞した生徒は、市代表として県コンテストに出場することとなっているが、令和2年度はコロナウイルス感染症の影響により中止となった。
- ・イングリッシュキャンプ事業については、日帰りにより令和2年8月3日、4日の2回開催し、それぞれ11人、10人の中学生の参加があり、市内会場にてALT（外国語指導助手）やCIR（国際交流員）との活動、表現活動などを行った。
- ・英語検定料助成事業については、小中学生を対象に英語検定の各級検定料を年1回助成した。また、令和2年度からの取組として小学生を対象としたリスニングテストである「英検Jr.」を開催した。

事業実施による成果（CHECK）

- ・英語暗唱大会事業では、練習時からALTを活用し、生徒の英語表現力の向上や正しい発音の習得に寄与できた。
- ・イングリッシュキャンプ事業は、感染症対策のため規模を縮小し開催したことにより、参加人数は当初予定数より減少したものの、ALTやCIRとコミュニケーションを取りながら異文化理解を深めたり、タブレット端末を活用したプレゼンテーションを行ったりするなど、英語に親しむ環境を提供できた。
- ・英語検定料助成事業は、延べ293人（小学生1人、中学生292人）検定料負担を軽減し、受験しやすい環境を作ることができた。また、英検Jr.については、34人が受験し、小学生が英語への親しみや興味・関心を持つきっかけを作ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① キャンプ事業の参加者数	人	80	80	80	80	21	年度
② 検定料助成事業の助成延べ人数	人	107	274	280	340	293	年度
③ 英検Jr. 受験者数	人					34	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点
 英語検定料助成事業のうち小学生を対象とした英検Jr.（リスニングのみの検定）について、令和2年度から新たな事業として開始したが、新型コロナウイルス感染症の影響により1回のみ開催となった。令和3年度は年2回開催することとし、小学生の英語への興味・関心を高めるとともに、上級グレード受験者の増加につなげることとする。

今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
-------	---	---

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（令和2年度実施）

1. 基本的事項

基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 移住の受入推進
	イ) 魅力あるまちづくり

2. 数値目標

数値目標	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
社会増減数	人/年	△ 223	△ 209	△ 193			△ 163
市外からの移住世帯数	世帯/年	63	48	40			50

3. KPI（重要業績評価指標）

KPI（重要業績評価指標）	単位	基準値	R元	R2	R3	R4	目標値
空き家バンク登録数	件	99	113	128			160
移住相談件数	件/年	132	188	194			150
まちづくり運営協議会に対する支援回数	回/団体	25	27	16			28
これからも平戸市に住みたいと思う人の割合（市民アンケート）	%	47.2	47.2	55.4			60.0

4. 進捗状況の分析

新型コロナウイルス感染症の拡大による県外移動自粛が、入念な下見やひらど暮らし体験の妨げとなり、近年増加傾向にあったUIターン者数が減少し、市外からの移住世帯数は目標値を下回った。今後は、コロナ禍を踏まえた柔軟な事業展開が必要である。

人口ビジョンに大きな影響を与える社会増減数については、減少幅は令和元年度と比較すると若干縮小しているものの、若年層の転出超過は依然として続いている状況にある。

オンラインを含めた移住相談件数は年々増加しており、地方への移住に関心が高まっていることは確かであることから、2040年の社会増減均衡に向け、今後さらに移住希望者へのきめ細やかなサポートを行うとともに、市内高校や地場企業等と連携した取組みにより、地域や地場企業に対する理解を深め、若者の地元定着にさらに注力していく必要がある。

5. 今後の方針

市内全域において設置が完了したまちづくり運営協議会と連携し、地域課題の解決に向けた取組みを行うとともに、各分野において人口減少を見据えた持続可能な地域社会の確立を進めていくことにより、ずっと住みたいまちづくりを目指していく。

移住・定住の推進については、今後もコロナ禍の影響により、地方への移住に関心が高まることが予想される。テレワーク環境やサテライトオフィスの整備等が全国的に進められているが、まずは移住者や企業の需要をしっかりと把握・分析し、周辺環境整備と併せて本市ならではの魅力的な施策展開を行っていく。

また、地元の魅力発掘や発信にも力を入れ、引き続き、平戸学の推進など郷土愛を育む取組みを進めていく。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	ア) 移住の受入推進
方策の概要	Uターン・Iターン希望者等に、移住先として平戸市を選んでもらえるよう、受け入れ体制の整備や様々な支援策の充実を図ります。
	空き家バンク制度の周知を図ることにより、登録件数を増やし住まい選びについてU Iターナーの選択肢が広がるよう取り組みます。
	平戸市への定住・移住に関する情報発信を行うほか、移住相談体制の充実を図ります。
	全国主要都市で開催されている移住相談会に積極的に参加し、移住者の誘致に取り組みます。

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	移住定住環境整備事業	地域協働課	平成27年度	改善・見直し	50
2	定住促進対策事業	地域協働課	平成18年度	継続	51

事業評価シート

事業名	移住定住環境整備事業				担当課	地域協働課	
予算科目	2款	1項	11目	総合計画施策体系	4	1	1
					1		
					実施年度	平成27年度～	

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	21,416	36,801	34,641	47,423	33,075	34,103
国県支出金						750
地方債						
その他	21,409	32,852	30,220	43,884	29,143	29,257
一般財源	7	3,949	4,421	3,539	3,932	4,096

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

本市に移住・定住しようとする者を対象に支援を行い、人口減少の抑制を図ることを目的とする。

【事業内容】

移住定住環境整備事業補助金として、転入者及び市内在住者の住宅取得支援、中古住宅の改修支援、移住費用の支援を行う。また、移住希望者と空き家とのマッチングを図るため、空き家バンク制度への登録推進を行うとともに、移住希望者に平戸での生活を体験できる機会提供を目的とした「ひらど暮らし体験家屋」の提供を行う。

事業の実施状況（DO）

- 移住定住環境整備事業補助金
新規転入者への支援：53件 23,136千円
市内在住者への支援：13件 6,000千円 合計：延べ66件 29,136千円
- 空き家バンク制度
物件登録：15件登録（累計：128件）、交渉成立数：12件（累計：74件）
- ひらど暮らし体験家屋（お試し住宅）
薄香物件：5件・10人・76日利用
木引田町物件：2件・2人・73日利用

事業実施による成果（CHECK）

令和2年度の補助金件数はコロナ禍により、前年度に比べ53件減少した。Uターン者は52人、Iターン者は34人の合計86人となり、新型コロナの影響を受けたものの令和元年度に比べ32人の減にとどまった。また、お試し住宅についても利用減となったが、利用者の中で移住に意欲の強い方が複数いるため、継続して相談対応を行った。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① U I ターン者の人数	人	79	99	128	118	86	年度
② 空き家バンク物件登録	件	13	26	38	14	15	年度
③ ひらど暮らし体験家屋利用者の移住実績	人		6	19	2		年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点

本事業については、それぞれの制度周知が図られてきているが、コロナ禍によって影響を受けたため、県のオンライン相談会等を活用しながら今後も柔軟に事業展開していく。
また、市内在住者住宅取得支援事業の要件について、定住推進を図る上で見直しを検討する。

今後の方針

F A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業評価シート

事業名	定住促進対策事業				担当課	地域協働課	
予算科目	2款	1項	11目	総合計画施策体系	4	1	1
					実施年度	平成18年度～	

事業費(千円)	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	1,243	1,514	842	1,677	1,523	1,983
国県支出金		466	334	361	294	406
地方債						
その他	322					
一般財源	921	1,048	508	1,316	1,229	1,577

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

U I ターン者に対する移住・定住の促進を図り、本市の少子高齢化及び人口流出による人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

【事業内容】

- ・ 移住相談窓口の設置
- ・ 県と連携した移住相談会の実施
- ・ 市ホームページ等による定住関連情報の発信

事業の実施状況 (DO)

1. 移住相談

オンラインによる相談会：6回14人

2. 移住相談件数（訪問・電話・メール・オンライン）：194件

3. U I ターン者の実績

Uターン者：25世帯52人 Iターン者：15世帯34人 合計：40世帯86人

事業実施による成果 (CHECK)

コロナ禍において、都市圏での移住相談会は実施できなかったものの、県サポートセンター等が中心となり、オンラインによる移住相談を実施することができた。また、移住相談件数も微増とコロナ禍にあってもニーズは変わらずあることから、継続した移住・定住への相談対応を行った。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① Uターン者	人	48	85	89	68	52	年度
② Iターン者	人	31	14	39	50	34	年度
③ 移住相談件数	件	93	125	132	188	194	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点	<p>新型コロナの影響で、長崎県および西九州させぼ広域都市圏が行う都市圏での移住相談会は中止となり、令和3年度以降もオンラインによる移住相談が主流になることが想定される。予約制で事前に移住の動機などもわかることから、今後もきめ細やかな相談対応を行っていく。</p> <p>今後、コロナ収束後を見据えた動きとしてワーケーションの導入が予定されていることから、特に西九州させぼ広域都市圏と連携していく。</p>						
今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続					

1. 各方策の実施状況	
基本目標	4. 定住・移住の促進 ～まちをつくるプロジェクト～
方策名	イ) 魅力あるまちづくり
方策の概要	行政と地域が連携して、様々な地域課題の解決に向けた取組みを協働して行うとともに、持続可能な集落形成に向けた仕組みづくりを行います。
	地域資源を知る機会を増やし郷土愛を育むことにより、若者の定住やUターンを促します。また、市民活動の活性化による交流人口の増加を図ることにより、活気に溢れたまちづくりを行います。
	市内の高等学校や地域、地場企業が連携した「ふるさと教育」や「キャリア教育」を通じて、地域や地場企業に対する生徒の理解と愛着を深め、地域を担う多様な人材の育成に取り組めます。
	若い世代からの健康意識の高揚を図り、各種健（検）診の受診率向上及び食育等の取組みによる生涯を通じた健康づくりを推進します。
	地域医療を担う人材の確保に取り組むとともに、関係医療機関の連携による救急医療体制の確保を図り、市民が安全で安心して暮らせるよう安定的かつ持続可能な医療提供体制の構築に取り組めます。
	健康づくりや介護予防の推進を図り、元気な高齢者の増加に取り組めます。また、高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で自分らしく生活することができるように、地域包括ケアシステムの構築を目指します。
	市外の人との交流促進に関する事業を行い、結婚対策に関する取組みを推進します。
	平戸市の豊かな自然環境の保全に関する取組みを充実します。また、自然環境の保全に関する住民の意識の向上に努めます。
	多様な交通手段の確保を行い、日常生活について誰もが利便性を感じるまちづくりを行います。
	豊かな自然や歴史文化遺産、伝統文化等を大切にす郷土愛を育むため、平戸学を推進します。
シティプロモーションの推進により、市民と行政、民間が一体となって平戸市の地域資源を市内外に発信することで、シビックプライドの醸成と「平戸ファン」のさらなる獲得を目指します。	
人口減少をはじめとする地域課題を解決するため、ICT、IoT等の未来技術の活用を検討・推進します。	

2. 実施した主な事業一覧					
No.	事業名	所管課	事業開始年度	所管課評価	ページ
1	コミュニティ推進事業	地域協働課	平成20年度	継続	54
2	シティプロモーション推進事業	企画財政課	平成30年度	継続	55
3	三浦按針没後400年事業	文化交流課	令和元年	継続	56
4	協働によるまちづくり推進事業	地域協働課	平成20年度	改善・見直し	57

事業評価シート

事業名	コミュニティ推進事業				担当課	地域協働課				
予算科目	2款	1項	11目	総合計画施策体系	0	1	2	1	実施年度	平成20年度～

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	41,518	106,429	130,997	151,611	163,333	175,913
国県支出金	2,872					
地方債	21,400	44,700	52,000	57,500	69,900	88,400
その他	496	514	527	534	580	586
一般財源	16,750	61,215	78,470	93,577	92,853	86,927

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】

平戸市総合計画の共通プロジェクトである「きずなをつなぐプロジェクト（協働、地域コミュニティ、シビックプライド）」を推進するため、地域住民が一体となり市民自らが考え実践し、地域課題の解決に取り組み「新しいコミュニティ」の構築及び「まちづくり運営協議会」の組織化、住民自治の推進を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ・まちづくり運営協議会への集落支援員の配置
- ・コミュニティ推進モデル地域交付金（まちづくり交付金）の交付
- ・まちづくり計画策定事業交付金の交付
- ・まちづくり運営協議会事務所の整備

事業の実施状況（DO）

1. まちづくり運営協議会への集落支援員の配置
14地区（度島地区・志々伎地区・山田・館浦地区・大島地区・津吉地区・生月地区・野子地区・田平地区・紐差地区・中津良地区・根獅子・飯良地区・中野地区・田助地区・平戸地区）に対し計16人の集落支援員を配置
2. コミュニティ推進モデル地域交付金（まちづくり交付金）の交付
14地区に対し114,383千円のコミュニティ推進モデル地域交付金を交付
3. まちづくり計画策定事業交付金の交付
田助地区 279千円、平戸地区 400千円
4. まちづくり運営協議会事務所の整備
田助地区 4,432千円、平戸地区 4,344千円

事業実施による成果（CHECK）

14地区のまちづくり運営協議会に対し、コミュニティ推進モデル地域交付金を交付し、まちづくり計画に沿った事業として地域の高齢者の見守りや移動支援等の実施及び事務局体制を整備し、住民自治の推進を図った。
また、田助地区及び平戸地区に対しまちづくり計画策定事業交付金を交付し、まちづくり運営協議会設置のための設立準備を行った。設立準備会では、まちづくり計画書の策定を進め、両地区にまちづくり運営協議会を設立した。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① まちづくり運営協議会数	地区	6	10	10	12	14	積上
② まちづくり計画策定地区	地区	6	2	2	1	2	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	令和2年度に、市内全域において、まちづくり運営協議会の設置を完了することができた。令和3年度以降は、本市の人口が減少している中で、各まちづくり運営協議会においても人材不足が顕在化してきており、今後、人材の確保及び育成を行いながら組織運営及び事業の推進を行うとともに、持続可能な集落の維持及び活性化を図っていく必要がある。							
今後の方針	G	A拡大	B縮小	C統合	D廃止・休止	E事業完了	F改善・見直し	G継続

事業評価シート

事業名	シティプロモーション推進事業	担当課	企画財政課
予算科目	2 款 1 項 6 目 総合計画施策体系	5 3 1 2	実施年度 平成30年度 ~

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費			828	3,078	1,280	845
国県支出金						
地方債						
その他			828	3,078	1,280	845
一般財源						

事業の目的及び内容（PLAN）

<p>【事業目的】 ・本市の強みや地域資源をはじめとする多様な魅力を市内外に効果的に発信するため、外部専門家によるアドバイスを活用し、シティプロモーションの推進を図る。</p> <p>【事業内容】 ・移住定住や施設の集客対策等で定住・交流人口の拡大に取り組んでいる事業や市民が参画するまちづくりでの情報発信について、外部専門家のアドバイスを活用した広報・PR相談会を実施し、効果的な情報発信を推進する。</p>

事業の実施状況（DO）

<p>・広報・PR相談会を4回実施した。</p> <p> 第1回 相談件数7件 第2回 相談件数4件 第3回 相談件数5件 臨時1回 相談件数1件</p>

事業実施による成果（CHECK）

<p>・外部専門家によるアドバイスを活用することによって、情報発信に対する意識の向上が図られ、SNS等の活用やまちづくりの広報紙では、地域の方から良い反響があったりするなど情報発信力の強化につなげることができた。</p>
--

本事業の数値的成果	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	年度/積上

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点	広報紙やSNS等で情報発信する上で、効果的な手法などについて外部専門家によるアドバイスを活用し、情報発信力の強化につなげることができた。今後は、さらに本市の認知度向上を図るため、かつて日本一となったふるさと納税を軸としてプロモーションを推進していく。これまでのふるさと納税では、返礼品を強調し、食の魅力を中心にPRしてきたが、今後は、寄附金の使い道や市全体のプロモーションに重点を置いて本市の魅力を発信し、寄附者の獲得とともに平戸ファンを増やしていく。
今後の方針	G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業評価シート

事業名	三浦按針没後400年事業				担当課	文化交流課					
予算科目	2款	1項	12目	総合計画施策体系	5	1	6	1	実施年度	令和元年度～令和3年度	

事業費(千円)	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費				6,128	1,896	4,051
国県支出金				3,064	948	1,472
地方債						
その他				3,064	948	2,579
一般財源						

事業の目的及び内容 (PLAN)

【事業目的】

2020年の三浦按針(ウィリアム・アダムス)没後400年を契機に、終焉の地である本市において按針をテーマとした事業を官民が連携して実施することにより、市民の郷土愛の醸成と市民活動の活性化を目的とする。

【事業内容】

- 三浦按針をテーマとした各種事業を官民連携して実施する。
- ・三浦按針没後400年記念式典・ANJINサミット開催準備
 - ・按針歴史展示事業
 - ・按針図書事業
 - ・コックスの甘藷畑活用事業
 - ・ANJINこども英会話事業
 - ・バラ園事業

事業の実施状況 (DO)

- ・三浦按針没後400年記念式典・ANJINサミット開催準備・・・2020年の三浦按針没後400年の節目の年に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から延期となったため翌年開催に向けた準備を行った。
- ・按針歴史展示事業・・・式典、サミット同様に翌年開催に向けた準備を行った。
- ・按針図書事業・・・按針に関する図書を集め、図書館に「按針コーナー」を設け、広く按針の功績を周知した。
- ・コックスの甘藷畑活用事業・・・按針ゆかりの史跡の畑を活用し、広く按針の功績を周知した。
- ・ANJINこども英会話事業・・・按針の母国、英国の英語による英会話教室を開設し、幼児や児童に按針を中心に郷土の歴史や異文化に触れる機会を創出した。
- ・バラ園事業・・・按針の母国、英国のバラを植栽したバラ園を「ANJINローズガーデン」と命名し、按針の功績と新名所のバラ園周知として命名式とともに夜間ライトアップを行った。

事業実施による成果 (CHECK)

2020年は、三浦按針没後400年の節目の年であり、按針の功績を顕彰するべく歴史の継承と啓発につなげる各種事業に取り組むこととしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、やむを得ず「記念式典・サミット」等延期及び中止となった事業もあった。しかしながら、実施可能な事業については、実行委員会を中心として市内関係団体等とも連携しながら取り組みを行った。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① こども英会話参加者数	人				169	187	年度
② バラ園夜間ライトアップ来場者数	人					560	年度

事業の改善 (ACTION)

事業実施に係る課題及び改善点

2020年の節目の年に開催予定であった「記念式典・サミット」等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により延期となった事業については、令和3年度の開催に向けて取り組みを行い、按針の功績の周知を通して本市のPRとともに、市民の郷土愛の醸成と市民活動の活性化につなげていきたい。

今後の方針

G A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続

事業評価シート

事業名	協働によるまちづくり推進事業				担当課	地域協働課	
予算科目	2款	1項	11目	総合計画施策体系	0	1	1
					実施年度	平成20年度～	

事業費（千円）	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
事業費	20,545	16,128	7,565	1,571	2,731	6,721
国県支出金						
地方債	15,900	2,200	500			
その他	1,458	2,576	4,786	784	1,722	4,000
一般財源	3,187	11,352	2,279	787	1,009	2,721

事業の目的及び内容（PLAN）

【事業目的】
市民活動に対し補助金を交付し、団体の育成・強化や市民が主体となったまちづくりの推進を図ることを目的とする。

- 【事業内容】
- ・協働まちづくり推進委員会の開催
 - ・補助金審査会の開催
 - ・市民活動団体に対する補助金の交付
 - ・まちづくり運営協議会活動事例発表会の開催

事業の実施状況（DO）

1. 協働まちづくり推進委員会の開催（R3.2.19開催）
推進委員会専門部会の設置、集落支援員の任用年齢の上限についての協議と各まちづくり運営協議会との意見交換
2. 補助金審査会の開催（R2.10.30開催：評価2件及び審査2件）
3. 市民活動団体に対する補助金の交付
市民力アップ支援事業補助金：1件 2,153千円（津吉あかるクラブ）
4. まちづくり運営協議会活動事例発表会の開催（R3.2.26）
コロナウイルス感染予防対策によりWeb会議

事業実施による成果（CHECK）

各種補助事業については、市広報紙にて募集を行ったものの申請が1件と少なかった。しかし、まちづくり運営協議会活動事例発表会は、「一番に人の輪が広がった事業」、「若者、女性が参加しやすい方法」の2つのテーマをweb会議で意見交換を行い、各まちづくり運営委員会の課題と手法の情報共有を図ることができた。

本事業の数値的成果	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	年度/積上
① 支援団体数	件	27	18	5	2	1	年度

事業の改善（ACTION）

事業実施に係る課題及び改善点
市民活動団体から市への補助申請件数が少なくなってきたが、これは、まちづくり運営協議会の設置に伴い、各運営協議会が独自に地元の市民活動団体へ活動支援を行っているということもある。今後、地域と各種団体の実情に鑑みながら各種補助制度の内容見直しを図っていく。また、まちづくり運営協議会活動事例発表会についてオンライン開催や発信方法などについて検討を行う。

今後の方針 F A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続